

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月6日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
【会社名】	株式会社TAKARA & COMPANY
【英訳名】	TAKARA & COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堆 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目28番8号
【電話番号】	03(3971)3260(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 世利 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目28番8号
【電話番号】	03(3971)3260(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 世利 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	8,318,548	8,418,741	27,568,134
経常利益 (千円)	1,867,494	1,880,097	3,983,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,267,992	1,283,110	2,595,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,310,070	1,380,163	2,763,798
純資産額 (千円)	24,287,504	26,186,837	25,082,389
総資産額 (千円)	30,782,320	32,567,331	33,443,890
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.45	98.24	197.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.9	79.4	74.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ディスクロージャー関連事業）

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったディスクロージャー・イノベーション株式会社及び株式会社TAKARA Solutions & Servicesは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（通訳・翻訳事業）

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立したTOIN EUROPE B.V.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、withコロナへのシフトが進むとともに、個人消費やインバウンド需要の回復などから経済活動は緩やかな回復が続きましたが、資源や燃料価格の高止まりや円安などの不安要素もあり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、国内景気の回復および世界的な金融引き締めや中国景気の先行き不透明感などを背景に、海外投資家による資金流入が続いたこと等からTOPIXと日経平均株価はともに1990年以来の高値を更新し、日経平均株価は31,000円台から33,000円台の水準で推移しました。

通訳・翻訳事業は、特に通訳事業における主たる事業領域である、大規模な国際会議やイベントの開催が対面やオンラインにより増えており、これに伴う通訳機会も大幅に回復してきております。

このような事業環境において、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大、それに伴う資本市場や経済活動の停滞を契機とした情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

with/afterコロナを見据え、多様化するお客様のニーズにお応えするべくお客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」をリリースし、導入社数の増加に注力してまいりました。また、コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における2022年4月からの新市場区分への移行に伴い、積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着していくことが予想されます。通訳事業ではコロナ禍の中、遠隔同時通訳プラットフォーム“interpret”が急速に普及しており、従来よりも安価で簡便な形での大規模なイベントの通訳や、海外での会議における通訳者の海外渡航を伴わない国内からの通訳を可能にしております。これは、これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,418百万円（前年同四半期比100百万円増、同1.2%増）となりました。利益面については、営業利益は1,832百万円（同29百万円増、同1.6%増）、経常利益は1,880百万円（同12百万円増、同0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,283百万円（同15百万円増、同1.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を相殺消去し記載しております。

（ディスクロージャー関連事業）

当セグメントにおきましては、統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」や統合報告書の売上は増加しましたが、株主総会関連製品の売上が減少したことにより、売上高は6,350百万円（同73百万円減、同1.1%減）となりました。しかし、各種システムに係る運用保守費用の見直しによるコスト減少などにより、セグメント利益は1,598百万円（同50百万円増、同3.2%増）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、当セグメントにおいて売上区分の見直しを行い、従来「IR関連製品」及び「その他製品」に区分しておりました「ディスクロージャー翻訳」及び「株主総会関連製品」を顧客へ提供する役務内容の変化に合わせて、「金融商品取引法関連製品」及び「会社法関連製品」に区分変更しており、前第1四半期連結累計期間の数

値を変更後の売上区分に組み替えております。

- ・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数の増加や、金融商品取引法関連文書の翻訳の売上が増加したことにより、売上高は2,625百万円（同127百万円増、同5.1%増）となりました。

- ・会社法関連製品

株主総会招集通知の早期開示傾向の影響などにより、株主総会招集通知および関連文書の売上が2023年5月にずれ込み、売上高は1,872百万円（同240百万円減、同11.4%減）となりました。

- ・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は1,498百万円（同4百万円増、同0.3%増）となりました。

- ・その他製品

株主優待関連の売上が増加したことにより、売上高は354百万円（同34百万円増、同10.8%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

（通訳・翻訳事業）

当セグメントにおきましては、売上高は2,068百万円（同173百万円増、同9.2%増）となりました。

通訳事業においては、G7サミットやビジネスサミットをはじめ、コロナ禍からの経済活動の正常化への戻りとともに、日本での国際会議やイベントも多く開催されました。また、海外出張や対面での会議も戻り、対面とオンラインの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式で売上が増加しました。

翻訳事業においては、大口クライアントや大型案件が減少したものの、市場再編等の動きなどによる経営関連の翻訳需要が安定的に推移し、売上は大きく伸長しました。

利益面では、売上増加に加え生産性向上により、セグメント利益は150百万円（同51百万円増、同52.6%増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

- ・資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて873百万円(4.5%)減少し、18,597百万円となりました。これは、現金及び預金が1,323百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,897百万円、仕掛品が415百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円(0.0%)減少し、13,969百万円となりました。これは、投資有価証券が23百万円、繰延税金資産が94百万円それぞれ増加し、ソフトウェアが127百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて876百万円(2.6%)減少し、32,567百万円となりました。

- ・負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,075百万円(28.9%)減少し、5,113百万円となりました。これは、賞与引当金が370百万円増加し、買掛金が921百万円、未払費用が1,259百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて94百万円(8.1%)増加し、1,267百万円となりました。これは、繰延税金負債が47百万円、退職給付に係る負債が54百万円それぞれ増加し、長期借入金が7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,981百万円(23.7%)減少し、6,380百万円となりました。

- ・純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,104百万円(4.4%)増加し、26,186百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,283百万円の計上による増加と剰余金の配当457百万円などによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

なお、当社グループにおけるディスクロージャー関連事業の売上高については、お得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,153,293	13,153,293	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,153,293	13,153,293	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	—	13,153	—	2,278,271	—	2,227,268

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,928,400	129,284	—
単元未満株式	普通株式 133,193	—	—
発行済株式総数	13,153,293	—	—
総株主の議決権	—	129,284	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TAKARA & COMPANY	東京都豊島区高田 三丁目28番8号	91,700	—	91,700	0.69
計	—	91,700	—	91,700	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,139,488	14,463,266
受取手形及び売掛金	4,875,281	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,978,083
仕掛品	1,031,736	616,501
原材料及び貯蔵品	32,455	32,756
その他	399,257	512,952
貸倒引当金	△7,365	△6,027
流動資産合計	19,470,855	18,597,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,356,613	3,390,253
減価償却累計額	△2,694,038	△2,707,543
建物及び構築物（純額）	662,575	682,709
機械装置及び運搬具	1,408,654	1,407,686
減価償却累計額	△1,176,002	△1,190,447
機械装置及び運搬具（純額）	232,651	217,238
土地	3,130,576	3,130,576
その他	883,730	975,491
減価償却累計額	△723,037	△756,566
その他（純額）	160,692	218,924
有形固定資産合計	4,186,495	4,249,449
無形固定資産		
のれん	2,110,304	2,057,925
顧客関連資産	770,926	743,393
ソフトウェア	2,026,145	1,898,990
ソフトウェア仮勘定	175,372	193,917
その他	346,865	337,745
無形固定資産合計	5,429,614	5,231,972
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056,799	3,080,429
退職給付に係る資産	282,866	286,515
繰延税金資産	197,919	292,769
その他	820,976	830,299
貸倒引当金	△1,637	△1,637
投資その他の資産合計	4,356,925	4,488,376
固定資産合計	13,973,035	13,969,798
資産合計	33,443,890	32,567,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,883,125	961,869
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	134,884	106,884
未払法人税等	919,567	678,987
未払費用	1,857,629	598,494
契約負債	1,283,612	1,275,391
賞与引当金	—	370,509
役員賞与引当金	59,203	11,650
その他	951,002	1,009,292
流動負債合計	7,189,024	5,113,079
固定負債		
長期借入金	57,072	49,851
長期未払金	74,816	74,816
繰延税金負債	673,519	721,398
退職給付に係る負債	365,192	419,474
その他	1,875	1,875
固定負債合計	1,172,476	1,267,415
負債合計	8,361,501	6,380,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,432,688	4,432,688
利益剰余金	17,029,287	18,036,779
自己株式	△205,256	△205,354
株主資本合計	23,534,991	24,542,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787,851	902,791
為替換算調整勘定	17,111	27,935
退職給付に係る調整累計額	422,943	385,264
その他の包括利益累計額合計	1,227,906	1,315,990
非支配株主持分	319,491	328,460
純資産合計	25,082,389	26,186,837
負債純資産合計	33,443,890	32,567,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	※ 8,318,548	※ 8,418,741
売上原価	4,604,161	4,627,602
売上総利益	3,714,387	3,791,138
販売費及び一般管理費		
販売促進費	95,073	104,459
運賃及び荷造費	55,855	55,825
貸倒引当金繰入額	△1,965	△1,338
役員報酬	57,048	61,836
給料及び手当	730,564	750,926
賞与引当金繰入額	196,595	198,322
役員賞与引当金繰入額	7,356	11,650
退職給付費用	15,411	10,723
役員退職慰労引当金繰入額	7,158	—
福利厚生費	166,358	173,206
修繕維持費	32,857	28,234
租税公課	83,005	65,660
減価償却費	64,674	63,704
のれん償却額	52,378	52,378
賃借料	85,085	78,776
その他	263,845	304,089
販売費及び一般管理費合計	1,911,303	1,958,454
営業利益	1,803,083	1,832,683
営業外収益		
受取利息	62	71
受取配当金	29,371	30,709
為替差益	13,338	6,463
受取手数料	10,227	4,998
その他	13,505	5,625
営業外収益合計	66,505	47,867
営業外費用		
支払利息	693	453
売上割引	637	—
その他	763	0
営業外費用合計	2,094	454
経常利益	1,867,494	1,880,097

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,979	—
特別利益合計	7,979	—
特別損失		
固定資産除却損	1,587	0
投資有価証券評価損	—	1,203
特別損失合計	1,587	1,203
税金等調整前四半期純利益	1,873,886	1,878,893
法人税、住民税及び事業税	680,037	646,537
法人税等調整額	△78,904	△58,508
法人税等合計	601,133	588,028
四半期純利益	1,272,753	1,290,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,760	7,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,267,992	1,283,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,272,753	1,290,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,217	114,952
為替換算調整勘定	11,166	12,026
退職給付に係る調整額	△29,066	△37,679
その他の包括利益合計	37,317	89,299
四半期包括利益	1,310,070	1,380,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,304,285	1,371,194
非支配株主に係る四半期包括利益	5,784	8,969

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったディスクロージャー・イノベーション株式会社及び株式会社TAKARA Solutions & Servicesは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに設立したTOIN EUROPE B.V.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	
(賞与引当金)	前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用および未払金として1,062,372千円計上しておりますが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

当社グループにおけるディスクロージャー関連事業の売上高については、お得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	240,602	251,406
のれんの償却額	52,378	52,378

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月8日 取締役会	普通株式	381,235	29.00	2022年5月31日	2022年8月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月7日 取締役会	普通株式	457,153	35.00	2023年5月31日	2023年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	2,497,748	—	2,497,748	—	2,497,748
会社法関連製品	2,113,108	—	2,113,108	—	2,113,108
I R関連製品	1,493,157	—	1,493,157	—	1,493,157
その他製品	319,613	—	319,613	—	319,613
通訳・翻訳事業	—	1,894,921	1,894,921	—	1,894,921
顧客との契約から生じる 収益	6,423,627	1,894,921	8,318,548	—	8,318,548
外部顧客への売上高	6,423,627	1,894,921	8,318,548	—	8,318,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	277,949	277,949	△277,949	—
計	6,423,627	2,172,870	8,596,498	△277,949	8,318,548
セグメント利益	1,548,433	98,566	1,647,000	156,083	1,803,083

(注) 1. セグメント利益の調整額156,083千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引消去等△869,776千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,025,859千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業 (注) 3	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	2,625,360	—	2,625,360	—	2,625,360
会社法関連製品	1,872,644	—	1,872,644	—	1,872,644
I R関連製品	1,498,090	—	1,498,090	—	1,498,090
その他製品	354,158	—	354,158	—	354,158
通訳・翻訳事業	—	2,068,487	2,068,487	—	2,068,487
顧客との契約から生じる 収益	6,350,253	2,068,487	8,418,741	—	8,418,741
外部顧客への売上高	6,350,253	2,068,487	8,418,741	—	8,418,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	310,326	310,623	△310,623	—
計	6,350,550	2,378,813	8,729,364	△310,623	8,418,741
セグメント利益	1,598,646	150,421	1,749,068	83,615	1,832,683

(注) 1. セグメント利益の調整額83,615千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引消去等△771,845千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益855,461千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当セグメントにおいて売上区分の見直しを行い、従来「I R関連製品」及び「その他製品」に区分しておりました「ディスクロージャー翻訳」及び「株主総会関連製品」を顧客へ提供する役務内容の変化に合わせて、「金融商品取引法関連製品」及び「会社法関連製品」に区分変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の売上区分に組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	96円45銭	98円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,267,992	1,283,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,267,992	1,283,110
普通株式の期中平均株式数(株)	13,146,013	13,061,502

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1)取得する株式の種類 当社普通株式
- (2)取得する株式の総数 100,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.77%）
- (3)株式の取得価額の総額 242,300千円（上限）
- (4)取得日 2023年10月3日
- (5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

3. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2023年10月3日に当社普通株式87,500株（取得価額212,012千円）を取得いたしました。

2 【その他】

2023年7月7日開催の取締役会において、2023年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 457,153千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年8月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月6日

株式会社TAKARA & COMPANY

取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 剛

業務執行社員

公認会計士 山 下 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKARA & COMPANYの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TAKARA & COMPANY及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。